

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 3 年 3 月 31 日

事業名称		生活困窮者自立支援事業費〔生活困窮者自立相談支援事業〕										
予算科目	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費	事業番号	4	
事業の種別		☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの										
担当部署・課長名		生活福祉			課		庶務		係		課長名	川田 貴之
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号		2 - 5	
【施策名】 社会保障の充実									総合計画書（ページ）		63	
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）						
	市内に在住する生活困窮者					新規相談受付件数						
	→											
2 指標の推移	② ①をどのような状態にしたいのですか。〔簡潔に〕					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）						
	地域の社会資源との連携による、生活困窮者の早期把握					地域の社会資源からの連絡を通して相談を受け付けた件数						
	→											
3 経費	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）						
	地域の社会資源への当事業の周知、市報等への掲載及びチラシ作成等を通じた広報活動、並びに地域の社会資源が参加する「東大和市生活困窮者自立相談支援調整会議」の開催					①市報への掲載 ②東大和市生活困窮者自立相談支援調整会議（定例会）の実施回数 →						
			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標		令和4年度目標		
対象指標	①の数値	件	294	296	1,064							
成果指標	②の数値	件	39	41	435							
目標	②の目標値	件	40	50	50		50		50			
目標値設定の考え方（課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。）												
活動指標	③の数値	①回 ②回	6 2	6 2	8 0							
3 経費	事業費（実績）		円	27,218,302	31,045,114	46,725,013		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 （退職手当組合負担金、共済費も含む。）				
	財源	一般財源	円	8,225,027	9,714,319	13,786,136						
		特定財源	円	18,993,275	21,330,795	32,938,877						
		（うち受益者負担）	円	0	0	0						
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	1.5	1.5	1.5						
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0						
		職員人件費（再任用以外）	円	12,366,000	12,465,000	12,465,000						
職員人件費（再任用）		円	0	0	0							
事業費＋人件費		円	39,584,302	43,510,114	59,190,013							
4 課題	今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） ※廃止したものを除く 新型コロナウイルス感染症の拡大による経済・雇用の悪化を受け、相談者が増加している。引続き相談窓口の周知や関係機関との連携を強化し、生活困窮者の早期把握により一層努める必要がある。											
5 今後の方向性	仕事の方向性（「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） ※廃止したものを除く 関係機関を通じた相談件数が増加しており、地域全体での生活困窮者の早期把握の実現に向かっている。 引き続き関係機関との連携を密にし、生活困窮者の早期把握により適切な支援の実施を目指していく。											